



安全運航の持続的堅持に向けて

ANAグループでは日々830便程度の定期便を運航していますが、「ポスト・コロナでは航空需要は戻らない」との予測に反し、(円安や訪日拡大も相まって)旅客数は順調に回復しています。一方、昨年末以降、海外(韓国・米国など)にて複数の傷ましい事故が発生しており、安全運航の堅持に向けて改めて気を引き締めて臨んでいく所存です。個々の事象の原因については調査中ですが、運航の安全は航空機のハードウェアが基本である一方、そのみに起因するものではなく、刻々と変化する運航環境への適切な対処をはじめ、オペレーションに携わる様々な業種のチームワークで成り立っています。

そのような中で昨今感じていることの1つは気候変動の影響です。元々航空機は様々な自然現象(天候のみならず火山の噴火や鳥衝突を含めて)の中でも安全に運航できるよう厳しいテストを繰り返して認証を取得しています。一方、気候変動の影響なのか、近年はこれまでの傾向とは異なり、①酷暑によるエンジンやタイヤの早期取り卸し増加②進路の読めない台風影響の長期化③落雷の頻発による構造修理の急増や空港オペレーションの中断など、運航に多大な影響を及ぼしています。ANAグループではこれらの環境変化に対応すべく、雷やタービュランスのデータ蓄積や予測など、最新デジタル技術の活用や他航空会社との連携により、偶発的な事象に対しても安全を堅持出来るよう取り組んでいます。

また、コロナ禍での採用抑制や退職者の増加により、オペレーションを支える人財(整備に限らずグランドハンドリングや保安検査員、管制官を含む)も大きな課題となっています。事業規模の急回復局面では、ヒューマンファクターに起因する不安全事象を抑止すべく、いわゆる3H(変化・初めて・久しぶり)を意識して、各種対策に取り組んできました。また、省人化・省力化への投資も再開しましたが、人財の課題(質と量の両面)は今後も継続し、より深刻化すると想定しています。もちろん日本全体が人口減少のトレンドですので、航空・宇宙業界に限った話ではありませんが、将来を担う人財の確保に当たっては、各社毎の取り組みには限界があり、業種や地域といったより大きな括りで、自動化の推進による職場環境の改善を含めて、業界の魅力を発信・訴求していくことが不可欠です。並行して、他社様との人材交流も進めています。より幅広い視野/より高い視座の習得を人材育成における重点事項と位置付けて、採用・育成の両面で継続性を担保していきたいと考えています。

上記2点に共通するのは、デジタル技術の活用と会社の枠を超えた連携です。その中では開発～設計～製造～運用～アフターマーケットの専門家が集う日本航空宇宙工業会の存在はとても頼もしいものであり、会員企業としての役割を果たすことによって、安全を持続的に堅持し、航空・宇宙産業の明るい未来に向けて貢献していきたいと考えております。